

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	238,897	人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
面積	978.77	km ²	公債	赤字	比率	-	%
人口	93,962,212	千円	将来	公債	比率	9.3	%
入	91,840,780	千円	将来	負担	比率	32.6	%
出	1,540,845	千円					
支	57,153,264	千円	市	町	村	類	型
収	92,332,372	千円	(年	度	毎)
支			H18	-	H19	-	H20
率			H21	特	例	市	H22
規							
模							
現							
在							

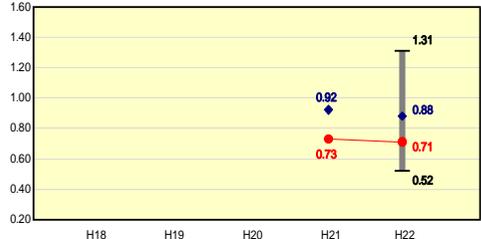


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 33/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

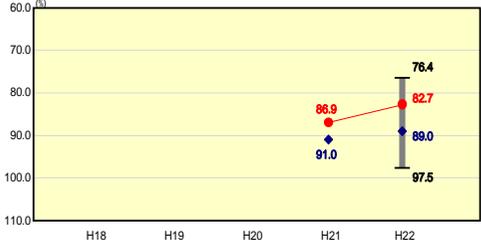


財政力指数の分析欄
リーマンショック等の影響による個人・法人税の減収(基準財政収入額ベース)などにより、対前年比0.02ポイント低下し0.71となっている。平成23年度から分譲を開始する新松本工業団地(14.4ha)への知識集約型企業誘致により地域経済の活性化を推進(完売目標:H33)し、財政基盤の強化を図るとともに、第6次行政改革(H22～H26)を推進し、更なる歳入削減と税の徴収強化に努める。
《第6次行政改革目標値(H26)》
・正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)
・指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)
・市税収納率 現年度分98.1% 98.5%(0.4) 滞納繰越分21.6% 22.0%(0.4)

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

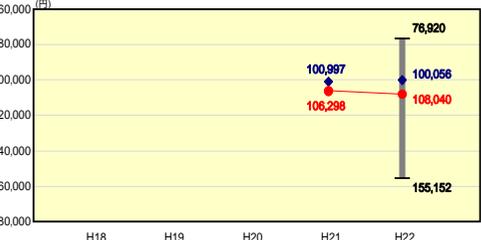


経常収支比率の分析欄
経常収支比率は対前年比4.2ポイント改善し、類似団体の中でも上位に位置している。扶助費については、子ども手当、生活保護費の増加に伴い対前年比0.3ポイント上昇したものの、人件費で 1.7ポイント、公債費で 1.5ポイント低下するなど、これまでの行政改革の取り組みによる義務的経費縮減の成果によるものであるため、第6次行政改革の推進により更なる経費縮減と税の徴収強化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,040円]

類似団体内順位 29/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

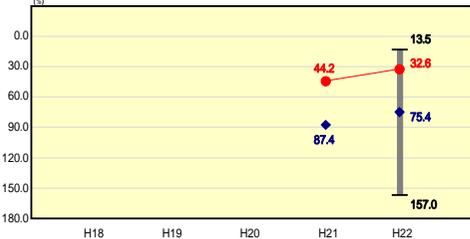


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額が高くなっているのは、主に人件費と物件費が要因となっている。これは、市町村合併により区域が拡大し、多くの公共施設を抱えているため、これまで順次進めてきている指定管理者制度への移行により、業務の委託化を進め、コストの低減を図っていく。
《第6次行政改革目標値(H26)》
・正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)
・指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)

将来負担の状況

将来負担比率 [32.6%]

類似団体内順位 9/41 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

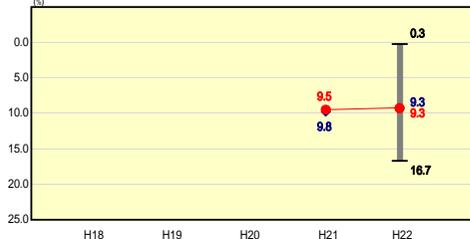


将来負担比率の分析欄
地方債現在高が減少したこと、普通会計からの繰入金の減少、また地方債の発行を償還元金の範囲内に抑制しているため、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。また、組合等負担等見込額も松本西部広域施設組合への負担見込み等が今後さらに減少していくため、将来負担比率はさらに減少が期待できる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 20/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

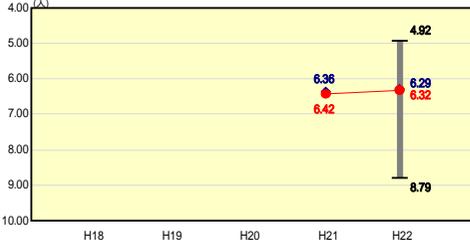


実質公債費比率の分析欄
普通会計分元利償還金の減少及び地方債の発行を償還元金の範囲内にし、公債費の抑制をはかっていることにより、単年度ベースでは減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.32人]

類似団体内順位 22/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

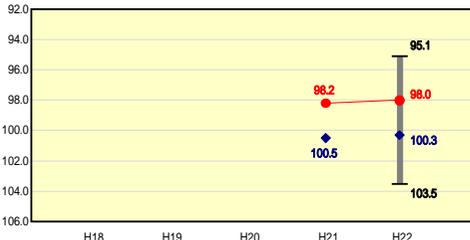


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均よりも0.03人下回っている。平成17年の旧4村との合併により増加した職員数を、集中改革プランと並行して取り組んだ第5次行政改革により削減し、合併財政推計の目標(112人)を上回る職員削減(132人)を達成した成果によるもの。ただし、平成22年に旧波田町と合併し、再び職員が増加しているため、この波田町との合併による増加職員相当数を平成22年度から26年度までの5年間で解消することを目標とした定員適正化計画を策定し、合併時の波田支所職員数107人(病院局を除く。)から保育園配置職員数32人を差し引いた、75人を削減することとしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.0]

類似団体内順位 4/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
現在の給料体系により、類似団体平均を2.3下回り、全国市平均も0.8下回っている。今後も民間の給与水準に均衡させる人事院勧告による国の給料改定等を踏まえ、現在の水準を維持する。